

名港管理組合議会11月定例会について

- ・名古屋港管理組合議会11月定例会が11月4日午後1時半から行われました。
- ・当局提案の議案は補正予算2件、財産の買入れ1件の3件と追加の決算認定案4件でした。
- ・本会議の質問者は江上博之議員と市議会公明、県市の自民2人の4人でした。
- ・江上博之議員が「岸壁使用料や入港料」「大水深バースのための土地購入」「ヒアリ」について質問（議案質問・一般質問）を行いました。
- ・本会議質問終了後に決算特別委員会の設置と委員選任が行われ、本会議を休憩して常任委員会、決算特別委員会を行い、その後、本会議を再開し補正予算案等3件の採決が行われました。
- ・提案された議案3件はすべて全会一致で可決されました。
- ・決算認定案は閉会中の12月23日の決算特別委員会で審査が行われます。

名古屋港管理組合議会 2020年11月定例会 議案一覧

議案名	名古屋市会選出					県議会選出			結果	概要
	共	自	民	公	減	自	新	公		
2020年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額1億2900万円。繰越金3億3478万円、歳入で使用料・手数料△1億9200万円、雑入△1377万円。中川運河護岸補修など施設補修費1億4277万円。
2020年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額△1180万円。一般会計からの繰入金と寄付金。各基金へ積立。水族館基金で△1483万円
財産の買入れ（飛島ふ頭）	●	○	○	○	○	○	○	○	可決	飛島ふ頭の大水深バースに関連する民有地を買い上げ
2019年度名古屋港管理組合決算認定案	閉会中審査									一般会計歳入歳出決算など4会計の決算。

○=賛成 ●=反対 / 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 新：新生あいち

【 飛島ふ頭全景 】



(金城ふ頭)

【 大江川地区の地震・津波対策 】



凡 例	
—	防潮壁（既設）
—	河川堤防（既設）
—	防潮壁（新設）
—	汚染土壌（上中流部）
—	汚染土壌（矢板部）

【 鍋田ふ頭コンテナターミナル 】



名古屋港管理組合議会11月定例会 一般質問 (11月4日)

コロナ後の経済は、国内産業、特に地産地消の方向への転換を／ヒアリへの対応について
江上博之議員



名古屋港管理組合の係船岸壁使用料及び入港料への影響について

コロナ後の経済は、国内産業、特に、地産地消の方向への転換が必要

【江上議員】今年3月26日の本会議で「飛島ふ頭南側コンテナターミナル水深16メートル第3壁整備について」質問した際、新型コロナウイルスの影響について述べました。

新型コロナウイルス感染症は、私たちの暮らしの身近な生活用品まで、人件費の安い中国などで賄われ、特に、マスクが有名になりました。順調に貿易が行われている限りは問題が起きませんでした。今回のようなコロナ禍によって、私たちの暮らしに外国製品がいかに大きな影響を与えているかが明らかになりました。コロナ禍は、いつ収束するかわかりません。さらに、収束しても、また、新たな感染症の世界的な広がりが見込まれます。もちろん治療薬やワクチンの速やかな開発が求められています。

国内総生産にも大きな影響が出ています。このようなことを考えると、コロナ後の経済は、世界経済に影響を少しでも受けないように国内産業、特に、地産地消の方向への転換が求められなければなりません。その際、人件費のあり方が問われ、8時間働けばふつうの暮らしができる水準が求められます。

このような経済、貿易のあり方を見通しながら、

今現在、名古屋港で起きていることについて、質問します。

今回は、議案に即して、管理組合の今後の収入、支出に着目して質問します。

係船岸壁使用料や入港料は改善する見通しなのか

【江上議員】名古屋港管理組合の係船岸壁使用料及び入港料への影響について質問します。

港湾機能継続特別委員会でも議論しましたが、外国航路、国内航路で大きな影響が出ています。特に、「ものづくり産業、特に自動車産業」が発達している地域ということによる影響が大きくなっています。これにより、名古屋港管理組合収益にどう影響しているかを見てみます。主に、公共岸壁の利用に伴う係船岸壁使用料、船舶の出入りによる入港料への影響が大きく、今回補正予算で減額補正が提案されています。

係船岸壁使用料は、特別委員会の資料では4月から8月に前年比21.6%の減少で、中でも完成自動車が31.5%の減少になっています。11月補正では、補正減額が148,549千円で当初予算から計算しますと20.4%の減額で少し減額幅を抑えて提案されています。入港料は、特別委員会の資料では4月から8月に前年比10.1%の減少で、特に完成自動車の減少が30.6%と大きくなっています。11月補正では、補正減額が43,461千円で当初予算から計算しますと9.5%の減額が提案されています。ここでも減額幅が抑えられています。



そこで、総務部長に質問します。4月から8月の減額率に比較し、減額補正の減額幅が小さくなっているということは、9月以降持ち直しがあるとみているのでしょうか。どのような見通し、根拠で減額補正しようとしているのか質問します。

補正予算での見通しは年間見通しなので上期分の見通しと異なる

【総務部長】港湾機能継続特別委員会にお示した係船岸壁使用料及び入港料の前年比率は、令和2年4月から8月までの実績を前年の同期と比較したものであります。

一方、11月補正予算案については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の見通しが困難な中、予算編成スケジュール上、本年4月から7月までの実績を基に、その状況が継続するものとして1年間の見込みを算定し、当初予算額に対する年間の減少分を補正額として計上しております。

このため、4月から8月実績の前年比率と当初予算に対する補正予算の減額率については、差異が生じております。

厳しい状況が続いており、今後も係船岸壁使用料及び入港料を含めた収益の動向には十分注視してまいります。

前年比率と補正予算の減額率に差異が出る原因は（再質問）

【江上議員】係船岸壁使用料の4月から8月実績の前年比率と、4月から7月の実績での当初予算編成に対する補正予算の減額率に差異が生じると回答がありました。実績の取り上げた月で、8月が入るかどうかの違いなのか、そもそも、当初の予算編成時に前年より減額したのかどちらでしょうか。当初予算編成とその前年予算と比較すると、係船



ガーデンふ頭とクルーズ船

岸壁使用料で外航船舶分を12%ほど減額編成しています。コロナ以前の段階でも、アメリカと中国の貿易問題などから、使用料収入の減額を想定していたということでしょうか。

そこで質問します。前年比率と補正予算の減額率の差異の理由を詳しく説明してください。

当初予算は減額傾向をもとに編成したため

【総務部長】令和2年度係船岸壁使用料の当初予算については、令和元年度の4月示ら10月までの実績における使用料の減少傾向を基に編成したため、前年度より減額となる予算となっております。

港湾機能継続特別委員会にお示した前年比率については、8月分を含んだ上、また、昨年実績と比較したもので、当初予算と比較した補正予算の減額比率とは比較対象が異なるため、差が生じております。

購入金額が予算額から変更がないのはなぜか

【江上議員】水深16メートル岸壁のための土地購入について質問します。コロナ禍により収入が減る一方で、支出を抑えることが管理組合の運営として求められていますが、多額の支出である財産の買入れとして飛島ふ頭南側コンテナターミナル第3岸壁のための用地買収契約が提案されています。予算通り25億2千万円で購入しようというものです。私は今年3月議会の質問で、第3岸壁の建設が、

- 1 大型コンテナ船の入港が減り、1隻当たりのトン数が大きくなっているとはいえ2010年と比較し、便数が3分の1に減少していること。これからの整備予定も含め現時点で水深16メートルが2岸壁、水深15メートルが4岸壁あること。

飛島ふ頭南側コンテナターミナルの土地の買入れ



2 そのうえ多額の整備費が必要です。380億円、うち本組合負担分が140億円と聞いており、これ以上の大水深岸壁建設の必要性がないことを指摘しました。その岸壁整備に伴う土地の一部の購入費が今回の分で25億2千万円ということです。

そこで、港営部長に質問します。

予算時に25億2千万円の提案でしたが、今回も同額です。3月以降も同じということですが、価格交渉とかあってもおかしくないと思いますが、どうして同じなのでしょう。

9月の基準地価に変動がなく、予算の鑑定額で購入

【港営部長】購入金額の算定にあたっては、不動産鑑定士による鑑定額を基に本組合の公有財産評価委員会で決定し、令和2年3月定例会において予算のご議決をいただきました。

その後、愛知県が本年9月に公表した基準地価において、付近地の価格に変動がなかったことから購入価額としては妥当であると考えております。

3社からの買い入れ単価がすべて同額になるのはなぜか

【江上議員】3社から買い入れますが、単価がすべて㎡当たり約3万9千円で同一です。どうして同一価格なのでしょう、質問します。

3社が共同で取得した土地であり3社の意向で1筆にして鑑定

【港営部長】当該地は、油槽所運営のため3社が共同で土地を取得し、共有設備の設置に各土地を利用してきた経緯がございます。

今回、3社より一括での売却の意思があり、また、不動産鑑定士からの意見を踏まえ、当該3社所有の4筆を1つの土地として鑑定することが適切であると判断したため、同一の単価となっております。

未購入の土地所有者が名港の土地を通らないと移動できなくなるが（再質問）

【江上議員】購入する土地の中に、まだ未購入の

土地があり、他の所有者がいます。その所有者は、名古屋港管理組合の購入した土地を通してしか外部に移動できないのではないのでしょうか。どのような取り決めになり、費用はどうするのでしょうか。

民法に基づく通行権があるので覚書を締結し無償で通行

【港営部長】今回のように他人の土地に囲まれ公道に通じない土地の所有者は、民法に基づき、公道に至るためにその土地を囲んでいる他人の土地を通行することができる権利を有しております。

そのため、本轟蛤は購入する土地の所有権の移転と同時に、未購入の土地所有者と覚書を締結し、移転前と同様に無償で通行していただく予定としております。

ヒアリの発見について

2017年6月に確認されて以降はどう対応してきたのか

【江上議員】ヒアリの発見について質問します。今年9月12日飛島ふ頭で確認されました。10月18日にも飛島ふ頭内のコンテナヤードで確認されました。2017年6月に名古屋港内で発見されて以来たびたび確認されてきましたが、昨年2月以来の確認のようです。米粒ぐらいの大きさで、「毒針で刺されるとやけどのような激しい痛みを感じ」ことから名づけられているようです。人によっては、「刺されて20分から30分以内に、息苦しさ、声がれ、激しい動悸やめまい、腹痛などを起こすことがあります。」特定外来生物です。それだけに名古屋港内のみならず、名古屋市内や他地

一般的なヒアリ（左）と名港で確認されたヒアリ（有翅女王アリ）



域に広がるのが心配であり、名古屋港での対応が重要です。確認されてからいろいろ取り組みがなされてきていると思います。そして、現時点において、繁殖可能な「女王アリが分散した可能性」があり、11月までに周辺調査が行われるようです。また、「正しく怖がる」ということで、広報活動も大切だと思います。

そこで質問します。2017年6月の確認以降、名古屋港管理組合としてどのような対応をしてきたのでしょうか。

コンテナターミナル外周部は2か月に1回、過去の確認場所付近の臨港道路及び臨港緑地は3か月に1回の調査を継続的に実施中

【港営部長】本組合は、名古屋港で初めてヒアリが確認されて以降、環境省の意見を踏まえ、コンテナターミナル外周部は2か月に1回、過去の確認場所付近の臨港道路及び臨港緑地は3か月に1回の調査を継続的に行っております。

また、環境省は年に2回の全国港湾調査及びヒアリ確認箇所のモニタリング調査を行っております。

本年9月以降の調査内容及び現時点での結果はどうか

【江上議員】本年9月の飛島ふ頭での大量の確認がされて以降の調査はどのようなもので、現時点

名古屋港でのヒアリ確認状況

確認日	発見地点	発見箇所	種別
2017. 6. 30	鍋田ふ頭	コンテナ外部	ヒアリ
2017. 7. 12	飛島ふ頭	空コンテナ内及びコンテナ外部	ヒアリ アカカミアリ
2017. 8. 4	鍋田ふ頭	コンテナ内	ヒアリ
2017. 9. 1	船見ふ頭	コンテナ内	ヒアリ
2017. 9. 29	飛島ふ頭	コンテナターミナル内の緑地	アカカミアリ
2017. 10. 2	鍋田ふ頭	コンテナターミナル内の緑地	ヒアリ
2017. 11. 7	鍋田ふ頭	空コンテナ内	ヒアリ
2018. 7. 5	飛島ふ頭	コンテナ内及び積荷周辺	ヒアリ
2018. 7. 12	飛島ふ頭	コンテナ外部	アカカミアリ
2018. 8. 23	鍋田ふ頭	コンテナ内及び周辺	ヒアリ
2019. 2. 19	飛島ふ頭	空コンテナ内	ヒアリ
2020. 9. 16	飛島ふ頭	歩道・事業者敷地内	ヒアリ
2020. 10. 20	飛島ふ頭	コンテナヤード	ヒアリ

でどのような結果が出ているのでしょうか。

集中的に殺虫液剤及び成長阻害剤を散布し徹底して駆除。その後の確認はない

【港営部長】本年9月に、事業者敷地内から女王アリを含む多くのヒアリが確認された箇所については、環境省及び本組合により、集中的に殺虫液剤及び成長阻害剤を散布し徹底した駆除を行い、確認箇所の事業者敷地及びその周辺においては、2か月間継続して殺虫餌（ベイト剤）及び成長阻害剤により防除に取り組んでおります。

また、環境省は、女王アリが分散した可能性も否定できないことから、飛島ふ頭内全域において本年10月末から1週間をかけて、誘引餌による生息調査を実施し、本組合も協力しております。

現時点において、確認箇所及びその周辺については、環境省及び本組合が徹底した駆除を行ったことにより、新たなヒアリは確認されておられません。また、本年10月の環境省による全国港湾調査において、飛島ふ頭のコンテナターミナル内で約70匹のヒアリを確認しておりますが、駆除を行うとともに、確認箇所周辺には、2か月間継続して殺虫餌（ベイト剤）及び成長阻害剤により防除に取り組んでおります。

なお、本年9月に確認されたヒアリとの関連性は不明です。

ヒアリは、いったん定着を許すとその根絶が極めて難しいことから、今後も、国、愛知県、本組合、そして港湾関係者が連携して、ヒアリの早期発見、早期防除をしっかりと取り組んでまいります。

名古屋港関係者及び他地域への広報活動の内容は

【江上議員】名古屋港内関係者はもちろんですが、他地域にも広報活動が必要と考えます。どのようなことを行っているのでしょうか。

港湾関係者に文書で情報提供及び注意喚起、ホームページにも掲載。各施設にはポスター掲示などでも啓発

【港営部長】本組合は、本年9月のヒアリが確認された後、速やかに名古屋港運協会を始め、港湾

関係者に文書による情報提供及び注意喚起を行い、ホームページにも掲載しました。また、港湾関係者が多く利用する港湾労働者福祉センター、岸壁休憩所等に環境省が作成した注意喚起のポスターを掲示するとともに、愛知県では、名古屋港以外の・県内にある港湾関係団体等に周知を行ってきました。

また、環境省及び愛知県は、ホームページにより県民市民への注意喚起を行うとともに、相談窓口を設け情報収集を行っております。

ヒアリの定着を防ぐには、水際である現場の港湾関係者の目で監視をしていくことが非常に重要であると認識しており、今後も的確な情報発信に努めてまいります。

全国の確認状況からみて、抑え込みができているのか（再質問）

【江上議員】ヒアリは、日本全土で発見されているようです。全国的にさらに広がっているのか、抑えているのか、どのように把握しているか質問します。

10月で16都道府県、64事例を確認。今年度は1県増の16事例

【港営部長】ヒアリの全国確認情報は、環境省によると、2017年6月に国内で初めて、兵庫県で確認されて以降、本年10月末現在で名古屋港を含め16都道府県、64事例が確認されています。

2017年度は12都道府県26事例と多く、翌年度以降は1道2県が追加され10事例から12事例で推移し、今年度は新たに1県が追加され16事例が確認されています。

今年度の事例数としては、昨年度より増加していますが、都道府県の数は1県の増加にとどまっている状況であります。

コロナ禍のもとでの今後の貿易や名古屋港の在り方を見直し、大水深パースは中止を（意見）

【江上議員】コロナ禍を受け、名古屋港の貿易がこれからどのようになるかを見据えながら、名古屋港管理組合への影響を見てきました。少子高齢化人口減少、アメリカと中国による貿易悪化、消

費税増税、そして、コロナ禍による影響などにより、ますます名古屋港の今後のあり方を見直す必要があると考えます。管理組合の収入が減少していくと思われるだけに、大水深岸壁建設は必要性がないだけでなく、多額の支出の増大につながり、中止すべきです。したがって、土地購入には反対します。そして、コロナ禍の後の貿易のあり方を見据えた名古屋港管理組合のあり方を検討すべきです。

ヒアリについては、早期発見、早期防除の姿勢で引き続き取り組んでいただきたい。そして、名古屋市民、県民への広報を行っていただくよう要望して質問を終わります。